



# 平成31年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月14日

上場会社名 クロスプラス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 大寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西垣 正孝

TEL 052-532-2211

四半期報告書提出予定日 平成30年9月14日

配当支払開始予定日

平成30年10月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年7月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	28,853	1.4	312		203		226	
30年1月期第2四半期	29,272	0.3	142		218		213	

(注) 包括利益 31年1月期第2四半期 94百万円 ( 35.2%) 30年1月期第2四半期 146百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	30.98	
30年1月期第2四半期	29.19	29.18

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	26,946	11,861	44.0
30年1月期	29,264	11,782	40.2

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 11,844百万円 30年1月期 11,769百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		3.00		3.00	6.00
31年1月期		3.00			
31年1月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	3.5	500	29.7	600	13.9	500	25.0	68.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期2Q	7,718,800 株	30年1月期	7,718,800 株
期末自己株式数	31年1月期2Q	398,660 株	30年1月期	401,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期2Q	7,318,430 株	30年1月期2Q	7,317,601 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年2月1日～平成30年7月31日)におけるわが国経済は、経済政策等から景気は全体として緩やかな回復基調を続けておりますが、朝鮮半島の情勢にやや落ち着きが見られるものの、米中貿易摩擦の影響で需要後退を懸念される等、先行きは依然として不透明な状況となりました。

当アパレル業界では、インバウンド需要において、都市型百貨店等が化粧品や高額品の販売で好調に推移したものの、全体としてファッション関連の販売は、豪雨、酷暑、台風等の天候の影響があり、低調な傾向となりました。

また、生活必需品の値上げ等を受け、消費者の節約意識が強まっていることから、厳しい事業環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、企画提案力の強化、専門店向け販路の拡大、取扱商品の拡充に取り組んでまいりました。また、平成30年2月よりメンズを主力として相手先ブランドの企画製造事業を行う(株)サードオフィスがグループに加わっています。

売上高は、衣料品市場全体として商品価格帯の低下から販売単価の下落が進み、数量増で補うことができず、減少しました。販売チャネル別では専門店向けや無店舗向けの販売を伸ばしたものの、量販店向けの販売が減少しました。専門店向けは専任部署での新規取引の開拓と(株)サードオフィスの連結化により、セレクトショップ等の販路拡大を行いました。

利益面では生産のアセアンシフトや貿易コストの見直し等による原価の低減、海外の生産管理を強化することで、国内での品質管理費用の削減を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、288億53百万円(前年同期比1.4%減)、営業損益は、3億12百万円の損失(前年同期は1億42百万円の営業利益)、経常損益は、2億3百万円の損失(前年同期は2億18百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は、2億26百万円の損失(前年同期は2億13百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はしておりません。

販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額(百万円)	前年同期比(%)
量 販 店	10,831	△10.4
専 門 店	12,656	+8.6
無 店 舗	3,316	+15.9
そ の 他 卸 売	688	+11.0
小 売	1,407	△32.8
消 去	△46	—
合 計	28,853	△1.4

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は269億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億17百万円の減少となりました。

流動資産は174億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億4百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が4億21百万円減少し、売上債権が22億43百万円減少したことによります。

固定資産は95億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円の増加となりました。固定資産の増加の主な要因は、無形固定資産が1億77百万円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は150億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億96百万円の減少となりました。

流動負債は115億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が4億14百万円増加したものの、仕入債務が21億29百万円減少したことによります。

固定負債は35億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が93百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は118億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円の増加となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が2億49百万円減少したものの、繰延ヘッジ損益が3億43百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億16百万円減少し、35億92百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億95百万円の支出(前年同期は12億23百万円の収入)となりました。これは、売上債権の減少が25億67百万円(前年同期は29億15百万円の減少)となったものの、税金等調整前四半期純損失が2億67百万円(前年同期は税金等調整前四半期純利益2億18百万円)、仕入債務の減少が23億78百万円(前年同期は17億89百万円の減少)となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億50百万円の収入(前年同期は67百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が48百万円(前年同期は16百万円)となったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が2億33百万円(前年同期は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入はなし)となったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億61百万円の支出(前年同期は2億51百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が3億62百万円(前年同期は2億36百万円)となったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年3月16日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,243	3,821
受取手形及び売掛金	10,932	9,289
電子記録債権	2,281	1,679
商品	1,901	1,834
貯蔵品	15	27
その他	660	793
貸倒引当金	△0	△16
流動資産合計	20,033	17,429
固定資産		
有形固定資産	4,084	4,097
無形固定資産	100	278
投資その他の資産		
投資有価証券	4,535	4,544
その他	510	595
投資その他の資産合計	5,045	5,140
固定資産合計	9,230	9,516
資産合計	29,264	26,946
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,351	3,165
電子記録債務	5,314	4,370
短期借入金	1,600	2,014
1年内返済予定の長期借入金	607	725
未払法人税等	99	28
賞与引当金	92	102
返品調整引当金	46	29
その他	1,713	1,087
流動負債合計	13,824	11,523
固定負債		
長期借入金	1,473	1,380
退職給付に係る負債	992	981
その他	1,190	1,198
固定負債合計	3,657	3,560
負債合計	17,481	15,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	6,925	6,675
自己株式	△532	△528
株主資本合計	10,344	10,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,648	1,631
繰延ヘッジ損益	△239	103
為替換算調整勘定	53	38
退職給付に係る調整累計額	△37	△27
その他の包括利益累計額合計	1,424	1,746
新株予約権	13	16
純資産合計	11,782	11,861
負債純資産合計	29,264	26,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	29,272	28,853
売上原価	23,250	23,323
売上総利益	6,022	5,530
返品調整引当金戻入額	37	50
返品調整引当金繰入額	28	29
差引売上総利益	6,030	5,550
販売費及び一般管理費	5,888	5,862
営業利益又は営業損失(△)	142	△312
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	52	52
受取家賃	45	72
その他	20	27
営業外収益合計	121	155
営業外費用		
支払利息	10	16
貸貸収入原価	30	23
その他	4	6
営業外費用合計	45	46
経常利益又は経常損失(△)	218	△203
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
品質関連対応費用	—	46
その他	—	19
特別損失合計	—	66
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	218	△267
法人税、住民税及び事業税	5	11
法人税等調整額	△0	△51
法人税等合計	4	△40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	213	△226
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	213	△226



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	213	△226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△16
繰延ヘッジ損益	△95	343
為替換算調整勘定	△6	△15
退職給付に係る調整額	14	10
その他の包括利益合計	△67	321
四半期包括利益	146	94
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146	94
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	218	△267
減価償却費	97	93
のれん償却額	-	20
受取利息及び受取配当金	△55	△55
支払利息	10	16
売上債権の増減額(△は増加)	2,915	2,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	589	243
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,789	△2,378
その他	△827	△413
小計	1,157	△172
利息及び配当金の受取額	53	53
利息の支払額	△10	△16
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	23	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,223	△195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16	△48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	233
その他	△51	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67	150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	27
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△236	△362
配当金の支払額	△14	△21
その他	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251	△361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	897	△416
現金及び現金同等物の期首残高	4,419	4,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,317	3,592

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。